

## 若年者の人職促進への取組 建専連 全国大会 パネルディスカッション

建設産業専門団体連合会(才賀清二郎会長)は11月14日、平成25年度全国大会「建設産業の再生と発展の実現に向けて若年者の入職促進への取組」を、東京消防会館(ニッショーホール)で開催した。

テーマそのものを主題に「パネルディスカッション」も実施した。

若年者が積極的に入職するための考え方、方法を巡って活発な議論が行われた。

冒頭、各パネリストがテーマに沿って現在の取組状況を語った。安藤氏は鹿島事業協同組合連合会(鹿島建設と継続的に取引している協力会社942社の組合)が富士教育訓練センターを活用し組合として独自のカリキュラムを作成して、平成11年から左官の多能工のコースから行っていると述べた。組合が推奨しているコースは受講料100%を助成している。また、鹿島建設自体が設けている、職長に支店単位で奨励金を贈る制度を紹介した。今後、協力会社人材確保のため、6職種の仕事内容を紹介するビデオ作成や入職のお願いのパンフレットで学校の先生にPRしていく計画を予定していると述べた。

中村氏は平成11年から建設系高校生の入職促進のために、生徒に建築の現場を理解してもらう見学会を行っているとして述べて、生徒からは工事現場について正確に理解できる生徒が増えていると成果を強調した。さらに1年生を対象に出前授業－左官、鉄筋工の職人が実技を教えることを実施している、教育現場にまで踏み込んだ実践を紹介した。中央工学校の松田氏は実践的な職業教育について触れた。富士教育訓練センターで平成9年から平成25年度終了時点で8000人超が教育を受けた。内容について100%近い学生が満足しているという。近年は木造建築科を設けたが、目的は大工技術を持つ木造建築監理技術者の育成だが、大工志望が多い点が特徴。それも漠然としたイメージで志望してくるので、それを明確にしていくことを「専門工事業の方々と組んで何か新しい教育を開発していかないと人材開発に結び付かない」と述べた。

毛利氏は鹿町工業高等学校土木技術科と長崎県内の2つの工業高校の生徒が、平成21年度、22年度の2年間、国土交通省と文部科学省のプロジェクトに取り組んだことを特に挙げた。教育委員会と建設業界、建専連など大学も含めて「長崎県建設業連携推進委員会」を組織して取り組んだ。

池田氏は千葉県鉄筋業協同組合の鉄筋組み立ての出前講座の取り組みについて紹介した。県立東総工業高校で平成21年から実施。講習会に参加して生徒からは「授業は楽しく、建設業への理解が深まった」との意見・感想を得た。鉄筋工を希望する生徒もあり、人材確保の成果が出ていると述べた。

ものづくり大学の左官技能に関する授業内容について西村氏は述べた。

「左官技能の奥の深さ、難しさを知ってもらえる。大学での60時間程度の座学では触りぐらいしか理解できないかもしれないが、体験は将来、学生が建築に関わっていく上で意味深い」と強調した。

日装連新聞(第441号)より引用